

半 期 報 告 書

第 9 9 期 中

〔 自 平成16年 4月 1日 〕
〔 至 平成16年 9月 30日 〕

花 王 株 式 会 社

東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号

(2 6 4 0 0 7)

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年11月12日
【中間会計期間】	第99期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	花王株式会社
【英訳名】	Kao Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 尾崎 元規
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号
【電話番号】	03（3660）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 会計財務部門統括 三田 慎一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号
【電話番号】	03（3660）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 会計財務部門統括 三田 慎一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	11
第3 設備の状況	12
1. 主要な設備の状況	12
2. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	15
(4) 大株主の状況	15
(5) 議決権の状況	16
2. 株価の推移	16
3. 役員の状況	16
第5 経理の状況	17
1. 中間連結財務諸表等	18
(1) 中間連結財務諸表	18
(2) その他	41
2. 中間財務諸表等	42
(1) 中間財務諸表	42
(2) その他	52
第6 提出会社の参考情報	53
第二部 提出会社の保証会社等の情報	53

中間監査報告書

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第97期中	第98期中	第99期中	第97期	第98期
会計期間		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
売上高	百万円	434,926	446,989	469,039	865,247	902,627
経常利益	〃	62,654	61,993	64,620	117,487	122,651
中間（当期）純利益	〃	33,290	31,944	37,761	62,462	65,358
純資産額	〃	442,567	408,783	450,018	417,030	427,756
総資産額	〃	748,463	708,574	712,918	720,849	723,891
1株当たり純資産額	円	766.36	752.07	812.63	744.56	782.14
1株当たり中間（当期）純利益	〃	56.99	57.87	68.51	108.05	119.06
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益	〃	54.71	55.42	67.01	103.69	113.98
自己資本比率	%	59.1	57.7	63.1	57.9	59.1
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	66,757	52,011	59,130	134,179	117,928
投資活動による キャッシュ・フロー	〃	△74,821	△13,527	△31,030	△77,568	△37,348
財務活動による キャッシュ・フロー	〃	△46,717	△41,910	△48,496	△104,186	△49,323
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	〃	69,328	75,491	85,907	75,684	107,151
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	19,951 (3,052)	19,539 (2,611)	19,248 (2,823)	19,807 (2,854)	19,330 (2,602)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません（以下も同様であります。）。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第97期中	第98期中	第99期中	第97期	第98期
会計期間		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
売上高	百万円	333,915	328,016	348,807	661,747	665,914
経常利益	〃	52,424	54,025	54,745	98,300	105,410
中間(当期)純利益	〃	29,069	31,351	34,006	49,434	61,041
資本金	〃	85,419	85,424	85,424	85,424	85,424
発行済株式総数	千株	599,436	599,443	574,443	599,443	599,443
純資産額	百万円	446,884	397,336	442,646	411,791	423,762
総資産額	〃	656,688	602,433	629,319	623,731	630,900
1株当たり純資産額	円	773.27	731.01	799.32	734.64	774.86
1株当たり中間(当期)純利益	〃	49.73	56.78	61.70	85.42	111.19
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	〃	47.76	54.38	60.35	82.04	106.46
1株当たり中間(年間) 配当額	〃	15.00	16.00	19.00	30.00	32.00
自己資本比率	%	68.1	66.0	70.3	66.0	67.2
従業員数	人	5,774	5,742	5,771	5,717	5,724

(注) 第98期中間会計期間から、花王販売株式会社との取引制度を改訂しており、この影響を補正すると、第98期中間会計期間の売上高は前年同期比0.8%増となります。また、第98期事業年度の売上高は前期比3.2%増となります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
家庭用製品事業	11,959	(1,611)
化粧品（ソフィーナ）事業	2,975	(1,095)
工業用製品事業	3,016	(48)
全社（共通）	1,298	(69)
合計	19,248	(2,823)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループ〔当社及び連結子会社〕からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であります。（ ）内は臨時雇用者数の当中間連結会計期間の平均人員であり、外数で記載しております。
2. 臨時雇用者は、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 全社（共通）は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（人）	従業員数（人）
	5,771

- (注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であります。

(3) 労働組合の状況

一部の事業所には労働組合が組織されておりますが、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の日本経済は、個人消費の緩やかな増加や、企業収益の改善及び設備投資の伸びなどで、景気回復基調を保っております。また海外では、米国やアジアを中心に景気は好調に推移しております。しかし原油相場の高騰などからくる国内外の景気減速懸念の浮上や、国内の年金問題などにより、先行きに不透明感が残る状況でした。このような環境の中で、当社は付加価値を価格で認めていただける製品を上市・育成してきました。

このような状況の下、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期より22,050百万円増加し469,039百万円（前年同期比+4.9%）となりました。海外売上高の円高による換算為替差（△6,979百万円）の影響を除いた実質的な伸長率は6.5%でした。国内事業の売り上げは6.4%の伸びとなりました。家庭用製品では、市場での競争激化による販売価格の低下の影響を受けましたが、高付加価値新製品の発売及び積極的なマーケティング活動による育成で、売り上げを拡大しました。工業用製品では、国内の景気回復の影響や、新規開発製品の伸長により好調に推移しました。一方、海外事業の売り上げは、アジアの家庭用製品が厳しい市場競争にさらされて減少しましたが、欧米家庭用製品と工業用製品は順調に推移し、2.7%伸びました。

売上原価は、売り上げの増加に伴い、前年同期の187,384百万円から増加し、198,854百万円となりました。売上原価の比率は、販売価格の下落や、天然油脂や石化製品などの原料価格の上昇があり、付加価値の高い新製品の上市や、継続して注力しているコストダウン活動などで吸収しきれず、0.5ポイント上昇して42.4%となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期に比べて4.4%、8,695百万円増加し、207,721百万円となりました。新製品の上市や既存品の育成のため、広告宣伝費は2,670百万円増加し44,720百万円となりました。また創造的な付加価値をつけた新製品を開発するための研究開発費は537百万円増加し19,818百万円（売上高比率4.2%）となりました。

これらの結果、営業利益は1,884百万円増加し62,464百万円（前年同期比+3.1%）となりました。

営業外損益は、前年同期の1,413百万円の収益（純額）から、2,156百万円の収益（純額）に増加しました。これは、主として持分法による投資利益が前年同期と比べて941百万円増加したことによるものです。

特別損益は、前年同期の2,411百万円の損失（純額）から、1,012百万円の損失（純額）になりました。これは主な要因として、前年同期に計上した土地の評価損2,349百万円がなくなったことによるものです。

これらの結果、経常利益は64,620百万円（対前年同期+2,627百万円）、税金等調整前中間純利益は63,607百万円（対前年同期+4,026百万円）となりました。

法人税等（法人税等調整額を含む）は、前年同期の26,540百万円から、当中間連結会計期間は25,413百万円となりました。日本では、法人事業税に外形標準課税が適用されたこと、海外では一部の赤字子会社で業績が改善したことなどにより、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前年同期の44.5%から40.0%に下がりました。

以上の結果、中間純利益は37,761百万円（対前年同期+5,816百万円）となりました。

1株当たり中間純利益は、前年同期の57.87円/株から18.4%増加し、68.51円/株となりました。

（注）売上高には、消費税等は含まれておりません（以下も同様であります。）。

事業の種類別セグメントの業績

	売上高			営業利益		
	当中間連結 会計期間 (百万円)	前中間連結 会計期間 (百万円)	増 減 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前中間連結 会計期間 (百万円)	増 減 (百万円)
家庭用製品事業	346,586	332,257	14,328	47,758	46,961	797
化粧品（ソフィーナ）事業	39,339	38,349	990	4,348	4,073	275
工業用製品事業	96,591	89,937	6,653	10,259	9,432	827
小 計	482,518	460,545	21,972	62,365	60,466	1,899
消 去	△13,478	△13,556	77	98	113	△15
合 計	469,039	446,989	22,050	62,464	60,579	1,884

(イ) 家庭用製品事業

家庭用製品の売上高は、前年同期に対して4.3%増（為替の変動の影響を除く実質伸長率+5.7%）の346,586百万円となりました。国内事業は前年同期に対して6.6%の増加となり、海外事業は換算為替の影響で若干減少となりましたが、実質的には増加しました。営業利益は、アジアと米州は減益となったものの、日本と欧州で増益を確保し、前年同期に対して797百万円増加し47,758百万円となりました。

[日本]

市場全体では、販売価格の下落傾向はさらに強まり、平均的な販売価格水準は前年同期に対して4%程度下回る状況にあります。こうした中で当社は、市場シェアの拡大を図るべく、基幹ブランドの一層の強化と新製品の開発、育成に努めました。また、マーケティングと販売が一体となったチェーンごと、エリアごとの活動を迅速かつ積極的に進め、市場の活性化を図りました。利益面では販売価格の低下やマーケティング費用の増加、さらには原材料価格の上昇などの圧迫要因がありましたが、販売数量の増加、コストダウンや費用の効率化に努め増益となりました。

(売上高の内訳)

	当中間連結 会計期間 (百万円)	前中間連結 会計期間 (百万円)	前年同期比 (%)
パーソナルケア製品	91,602	84,786	+8.0
ハウスホールド製品	118,488	122,438	△3.2
サニタリーほか製品	60,641	46,811	+29.5
計	270,731	254,036	+6.6

パーソナルケア製品の市場は、販売数量がほとんど伸びない中で市場競争が一層激しくなり、販売価格の低下も進みました。このような中、多様化する消費者ニーズに応えるため、シャンプー・リンスのカテゴリーで昨年秋に発売しました「アジェンス」が引き続き好調に推移し、4月に改良した「メリット」や、9月に改良した「エッセンシャル ダメージケア」も消費者の支持を得ることが出来、売り上げを伸ばしました。また、全身洗淨料「ビオレu」も昨年の改良後、順調に伸びており、さらに今春ハンドウォッシュを新発売したことも加えて、売り上げは伸長しました。以上の結果、パーソナルケア製品の売り上げは、前年同期と比べて8.0%上回る結果となりました。

ハウスホールド製品の市場は、すでに成熟状態にあり、デフレ環境下で縮小しており、激しい市場競争が続きました。このような中、当社は基幹ブランドの強化に取り組みました。衣料用洗剤では、汚れをしっかりと落としながら、衣類の傷みをおさえて洗う「液体ニュービーズウォッシュ&ケア」を新発売しました。しかし市場競争による販売価格の低下や贈答品市場の縮小により、売り上げは伸び悩みました。また柔軟仕上げ剤も、競争や販売価格の下落の影響を受け減収となりました。一方、食器用洗剤では、すすいだ瞬間汚れ落ちを“キュキュツ”と指先で実感できる「ファミリー キュキュット」を新発売し、消費者に支持され、好調に推移しました。以上の結果、ハウスホールド製品の売り上げは、前年同期と比べて3.2%下回る結果となりました。

サニタリーほか製品のうちサニタリー製品では、ベビー用紙おむつにおいて、基本性能の向上と、ブランド価値の増大を図るため、引き続き製品を改良しました。市場での販売価格の低下は一段と進みましたが、売り上げは前年同期を大きく上回ることが出来ました。生理用品「ロリエ」は、販売価格下落の影響を受けて伸び悩みましたが、大人用紙おむつ「リリーフ」は好調に推移しており、売り上げは伸長しました。

また、ヘルスケア製品では、消費者の健康意識の高まりを受けて、さらなる育成、強化に努めてきました。健康機能油の市場で高いシェアを維持している「エコナ」関連製品の売り上げは、当用及び贈答品市場において引き続き高い伸びとなりました。昨年5月に新発売したお茶飲料「ヘルシア緑茶」は、体脂肪が気になる方から継続的な高い支持を得、一部地域では流通チャネルの拡大を行っており、売り上げ増加に大きく寄与しました。以上の結果、サニタリーほか製品の売り上げは、前年同期と比べて29.5%上回る結果となりました。

[アジア]

アジアの市場では、競合各社との競争が激化しており、また流通チャネルも大手チェーンに売り上げが集中してきております。このような環境の中で、当社は基幹ブランドへの経営資源の集中を図りました。特に中国では、厳しい競争環境の中で勝ち残るための、販売を中心とした再構築に取り組んでおり、現地の市場や消費者をしっかりと捉えた、積極的な事業展開を行っていきます。ヘアケア製品「フェザー」「シフォネ」、ハウスホールド製品「マジックリン」、サニタリー製品「ロリエ」「メリーズ」は、市場の厳しい競争にさらされ苦戦しましたが、スキンケア製品「ビオレ」、ハウスホールド製品「アタック」は好調に推移しました。売り上げは、アセアン地域は横ばいで推移しましたが、中華圏では厳しい市場環境の影響と販売体制の再構築により、全体では前年同期と比べて12.4%の減収となりました。

[欧米]

欧米市場も厳しい環境が続きましたが、当社はパーソナルケア製品事業の本格的な展開を図ってきました。当中間連結会計期間は新製品が売り上げの伸長に寄与しました。米国の花王ブランド社（旧アンドリュウ・ジャーゲンズ社）では、プレミアム・ヘアケアブランド「ジョン・フリーダ」で花王の美髪化技術を応用した「ブリリアント ブルネット」を新発売し、好調に推移しました。またKPSS - 花王プロフェッショナル・サロン・サービシズ社では、新プロフェッショナル・ヘアケアブランド「カラー グロー」が順調に伸長しました。以上の結果、当中間連結会計期間の売り上げは前年同期と比べて4.0%増加しました。

(ロ) 化粧品（ソフィーナ）事業

国内化粧品市場は、低価格品が伸長したものの、プレステージ品が低迷しており、全体では縮小傾向にありました。その中で、当社は既存ブランドの強化と新規分野の開拓に取り組みました。「ソフィーナ」ブランドでは、基本ケア品で「ベリーベリー」や「UVカットミルク」を、ファンデーションでは「グレイスソフィーナ」を改良して商品力を強化しました。また、デパートチャネル専用ブランドの「エスト」は、継続して積極的なマーケティングと販売活動を実施し、好調を維持しました。海外では、上海で事業展開を始めました。以上の結果、売上高は前年同期を上回る39,339百万円（前年同期比+2.6%）となりました。営業利益は、前年同期に対して275百万円の増益となりました。

(ハ) 工業用製品事業

国内においては、引き続き景気は回復基調にあり、製造業全般にわたる生産の回復が見られるものの、力強さに欠け、また、世界経済を牽引している米国経済の先行きにも原油急騰などの懸念材料があります。このような中で、コア分野である油脂、界面活性剤及びスペシャルティケミカルズを中心に事業拡大に努めました。国内では、景気回復の影響を受け全般的に好調が続きました。また新規開発製品も順調に伸長しました。海外では油脂アルコール製品や、今年からドイツで生産を開始した高性能コンクリート用混和剤及び、欧米での複写機やプリンター用のトナー及びトナーバインダーなどのスペシャルティケミカルズ製品が伸長を見せました。その結果、売上高は96,591百万円（前年同期比+7.4%、為替の変動の影響を除く実質伸長率+10.1%）となりました。一方、営業利益は天然油脂及び石油化学原料の高騰に見舞われましたが、販売数量の増加やコストダウン、及び部分的な販売価格の改定により、前年同期を827百万円上回る10,259百万円となりました。

[日本]

昨年是一部の産業にとどまっていた景気のはっきりとした回復は、企業収益の増大という形で全般に拡大してきました。しかし、景気の回復を牽引してきた製造業における設備投資に翳りが見られ、また原油価格の急騰などに伴う、減速懸念も高まり、不透明感が漂う状況です。こうした状況下、特長のある製品や新規開発製品の拡売に一層努めました。機能材料事業では、顧客の輸出に対応した樹脂関連の添加剤は引き続き堅調に推移し、製紙業界向けの脱墨剤や嵩高剤も売り上げを増加させました。半導体を含めた電子部品の分野では洗浄剤が大きく伸長しました。情報材料事業では、カラープリンター用のカラートナーが著しく伸長しました。また、インクジェットプリンターインク用色材は、商品特長が高く評価され順調に推移しましたが、ハードディスク用研磨剤は顧客の在庫調整の影響を受け前年同期を下回りました。以上の結果、売上高は前年同期を7.7%上回りました。

[アジア]

マレーシア及びフィリピンで製造している油脂アルコール製品は、天然油脂原料市況の高騰に見舞われましたが、グローバルに拡売に努め、売り上げを大幅に増加させました。タイを中心とするアセアン諸国の界面活性剤も順調に推移しました。一方、政府のインフレ抑制政策により設備投資が規制された中国では、高性能コンクリート用混和剤の売り上げが伸び悩みました。以上の結果、売上高は前年同期を8.9%上回りました。

[欧米]

複写機やプリンター用のトナー・トナーバインダー事業は、日本、米国及び欧州の三極でのグローバルな事業運営体制を一層強化し、好調に推移しました。ドイツでは、高性能コンクリート用混和剤設備が稼動し、売り上げを伸ばしました。また、いくつかの製品で世界のトップシェアを占める合成香料は順調に伸長し、昨年ドイツの化学メーカーより買収した香料事業も売り上げ増加に貢献しました。以上の結果、売上高は前年同期と比べて10.5%増加しました。

所在地別セグメントの業績

	売上高			営業利益		
	当中間連結 会計期間 (百万円)	前中間連結 会計期間 (百万円)	増 減 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前中間連結 会計期間 (百万円)	増 減 (百万円)
日 本	352,975	331,717	21,258	55,929	54,354	1,575
ア ジ ア	50,315	52,092	△1,777	1,527	2,262	△735
米 州	40,957	40,301	655	2,703	3,108	△405
欧 州	46,225	41,489	4,736	2,309	1,005	1,303
小 計	490,473	465,600	24,872	62,469	60,731	1,738
消 去	△21,433	△18,611	△2,822	△5	△151	146
合 計	469,039	446,989	22,050	62,464	60,579	1,884

(イ) 日本

国内の会社の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて352,975百万円となり、前年同期を6.4%上回りました。営業利益は、販売価格の下落や原料価格の上昇、広告宣伝費の増加などによる販売費及び一般管理費の増加などがありましたが、売上高の増加とコストダウンなどにより、前年同期に比べ2.9%増加し、55,929百万円となりました。

(ロ) アジア

アジア地域の会社の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて50,315百万円となり、前年同期を3.4%下回りました（為替の変動の影響を除く実質伸長率+4.2%）。営業利益は、中国や台湾において家庭用製品が厳しい市場競争と販売体制の再構築の影響を受けたことに加え、工業用製品における天然油脂原料の高騰などにより、前年同期に比べて32.5%減少し、1,527百万円となりました。

(ハ) 米州

米州の会社の売上高は、セグメント間の内部売上高を含め40,957百万円となり、前年同期を1.6%上回りました（為替の変動の影響を除く実質伸長率+12.2%）。家庭用製品事業においてプレミアム・ヘアケアブランドの新製品投入により売り上げが増加したことが主な要因です。営業利益は、広告宣伝費の増加などもあり、現地通貨ベースでは若干の減少でしたが、円高による換算為替差の影響が加わり、前年同期に比べて13.0%減少の2,703百万円となりました。

(ニ) 欧州

欧州の会社の売上高は、セグメント間の内部売上高を含め46,225百万円となり、前年同期を11.4%上回りました（為替の変動の影響が僅少であったため、実質伸長率も+11.4%）。営業利益は、主に前年同期において低迷していたヘアサロン向けヘアケア事業において、新製品が売上伸長に寄与したこと、及び工業用製品事業の香料やトナー・トナーバインダーなどが順調に推移したことなどにより、前年同期に比べて倍増（+129.6%）の2,309百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入と、有形固定資産の取得を主とした投資活動による支出の差額では、28,100百万円の余剰（前年同期は38,483百万円の余剰）となりましたが、自己株式の市場買付や配当金の支払いなどの財務活動による支出により、前連結会計年度末に比べ、21,243百万円減少の85,907百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動によって得られた資金は、59,130百万円（前年同期は52,011百万円）となりました。税金等調整前中間純利益は63,607百万円（前年同期は59,581百万円）と順調に推移し、減価償却費は27,239百万円（同27,373百万円）となりました。一方、法人税等の支払いが19,967百万円（前年同期は29,195百万円）であったほか、たな卸資産の増加7,468百万円（同66百万円の増加）、企業年金基金への拠出増額による退職給付引当金の減少6,265百万円（同3,608百万円の減少）などの資金の減少がありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動に使用された資金は、31,030百万円（前年同期は13,527百万円）となりました。国内外の新製品対応などの設備投資や研究開発施設の充実などによる有形固定資産の取得26,669百万円（前年同期は19,965百万円）、情報システム構築などによる無形固定資産の取得2,812百万円（同5,511百万円）がありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用された資金は、48,496百万円（前年同期は41,910百万円）となりました。配当金の支払い10,071百万円（前年同期は9,550百万円）と自己株式の取得41,089百万円（同36,993百万円）が主なものです。また、海外子会社における短期借入金の純増加による収入2,249百万円（前年同期は3,974百万円）がありました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) (百万円)	前年同期比 (%)
家庭用製品事業	288,364	+1.1
化粧品(ソフィーナ)事業	39,353	+4.1
工業用製品事業	82,082	+11.2
消去	△14,151	-
合計	395,648	+3.4

(注) 1. 金額は売価換算値で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 連結会社間の取引が複雑で、セグメントごとの生産高を正確に把握することは困難なため、概算値で表示しております。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) (百万円)	前年同期比 (%)
家庭用製品事業		
パーソナルケア製品	91,602	+8.0
ハウスホールド製品	118,488	△3.2
サニタリーほか製品	60,641	+29.5
日本計	270,731	+6.6
アジア	26,851	△12.4
欧米	52,318	+4.0
内部売上消去等	△3,314	+19.9
計	346,586	+4.3
化粧品（ソフィーナ）事業	39,339	+2.6
工業用製品事業		
日本	54,613	+7.7
アジア	23,601	+8.9
欧米	31,827	+10.5
内部売上消去等	△13,449	+19.2
計	96,591	+7.4
合計	482,518	+4.8
消去	△13,478	△0.6
連結売上高	469,039	+4.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、従来から進めてきた当社の製造機能と花王販売株式会社の販売機能の一体運営を、さらに効率的に推進することを目的として、平成16年4月22日に株式交換契約を締結し、同年7月2日に株式交換を行い、花王販売株式会社を完全子会社としました。株式の割当比率は花王販売株式会社の株式1株に対して当社の株式3.65株であります。なお、新株式の発行に代えて当社の保有する自己株式を移転しており、その株式数は5,716,867株であります。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、消費者・顧客の立場にたって、心をこめた“よきモノづくり”を行い、世界の人々の喜びと満足のある、豊かな生活文化の実現に貢献するため、基盤技術の深化につとめ、積極的な研究開発活動を行っております。

現在、当社では商品開発研究所（7研究所）と基盤技術研究所（7研究所）において、それぞれの機能を最大限に発揮し、海外の研究所とも密接に連携を取りながら一体運営しております。グループ全体で、約2,000名が研究開発業務に携わっております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、19,818百万円（売上高比4.2%）であり、主な成果は、下記のとおりであります。

(1) 家庭用製品事業

[日本]

パーソナルケア製品では、ヘアケア製品の弱酸性「メリット」を、界面基盤技術による新增泡成分を応用し、髪や地肌まできちんと洗えて、よりおだやかな洗い心地のシャンプー、リンスとして一新しました。また、毛髪ダメージの研究をタンパク質から脂質機能へと進展させ、「エッセンシャル ダメージケア」シリーズを改良し、毛先までやわらかな感触を実現しました。

ハウスホールド製品では、ダブルのバイオ酵素の力でさらに洗浄力を高める新酵素技術を開発し、「アタック」を改良しました。また、透明柔軟仕上げ剤「ハミングフレア」の残香性を高めるとともに、防臭効果をアップさせる改良を行いました。食器用洗剤では、界面基盤技術による新洗浄成分を配合し、優れた洗浄力に加え、すすいだ瞬間に汚れ落ちを指先と音で“キュキュッ”と実感できる「ファミリー キュキュット」を新発売しました。

サニタリー製品では、生理時に女性が抱える肌ストレスに着目し、高い吸収力とやさしい感触を両立させた全く新しい表面材（超吸収Fファイバー）を用いたナプキン「ロリエ エフ」を開発しました。ヘルスケア製品では、健康科学研究の成果から、高濃度茶カテキンによる体脂肪低減効果を見出しております。「ヘルシア緑茶」に加え、今回新たに、寒い時はホットタイプが飲みたいという要望に応え、「ヘルシアあたたかい緑茶」（特定保健用食品）を開発しました。

[海外]

ヘアケア製品では、花王の美髪技術を、欧米の「ジョン・フリーダ」ブランド、アジアの「シフォネ」ブランドの製品への応用展開を進めています。アジアのスキンケア製品では、美白・血行促進技術と新製剤化技術の応用開発に取り組んでいます。

当事業に係る研究開発費は、13,717百万円であります。

(2) 化粧品（ソフィーナ）事業

長年培ってきた皮膚科学研究、素材・原料開発研究、有効性を高める製剤化研究を進めています。

肌が本来持っている美しい肌色に戻ろうとする力“潤白美肌力”に着目した新スキンケアブランド「アルブラン」（医薬部外品）を発売しました。また、ナノテクノロジーによる光制御で美しい素肌感を再現する複合粉体の製造技術を開発し、「ソフィーナ ファインフィット」に応用しました。

当事業に係る研究開発費は、2,368百万円であります。

(3) 工業用製品事業

油脂、界面活性剤、機能性高分子等における研究開発の成果を更に深化させ、産業界の発展に寄与する工業用製品の研究開発を行っております。

情報材料分野では、顧客のニーズにマッチした、高性能ポリエステル系トナー及びインクジェットプリンターインク用色材、優れた特性をもつハードディスク用研磨剤などの研究開発を更に進めました。

当事業に係る研究開発費は、3,732百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充のうち完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	金額（百万円）	完了年月
当社和歌山工場ほか	和歌山県和歌山市ほか	家庭用製品生産設備増強及び合理化	7,408	平成16年4月～9月
当社栃木研究所ほか	栃木県芳賀郡市貝町ほか	研究開発施設拡充	3,212	平成16年4月～9月
当社川崎ロジスティクスセンターほか	川崎市川崎区ほか	家庭用製品物流設備拡充及び整備	712	平成16年4月～9月
Kao Chemicals GmbH 本社工場	ドイツ (エメリッヒ)	工業用製品生産設備増強	1,718	平成16年1月～6月

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数（株） (平成16年11月12日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	574,443,701	574,443,701	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	574,443,701	574,443,701	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年10月31日)
新株予約権の数（個）	540	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	540,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,955	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,955 資本組入額 1,478	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は、 その目的たる株式の数が当社の 1単元の株式数の整数倍と なる場合に限り、これを行う ことができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 当社取締役会の承認を要す る。	同左

平成15年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年10月31日)
新株予約権の数(個)	1,052	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,052,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,372	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,372 資本組入額 1,186	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左

平成16年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年10月31日)
新株予約権の数(個)	1,163	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,163,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,695	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,695 資本組入額 1,348	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した転換社債は、次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)			提出日の前月末現在 (平成16年10月31日)		
	残高 (百万円)	転換価格 (円 銭)	資本組入額 (円/株)	残高 (百万円)	転換価格 (円 銭)	資本組入額 (円/株)
第7回無担保転換社債 (平成8年12月13日)	7,874	1,333.00	667	7,871	1,333.00	667

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成16年5月14日 (注)	△25,000	574,443	—	85,424	—	108,888

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	30,451	5.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	29,550	5.14
ステート ストリート バンク アンド トラス ト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON, MA 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	25,829	4.49
モックスレイ・アンド・カンパニー (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	270 PARK AVENUE NEW YORK, NY 10017- 2070 U. S. A. (東京都千代田区丸の内1-3-2)	18,548	3.22
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	17,752	3.09
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	17,402	3.02
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9	16,246	2.82
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	8,105	1.41
メロン バンク エヌエー アズ エ ージェント フォー イッツ クライ アント メロン オムニバス ユーエ ス ペンション (常任代理人 香港上海銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3-11-1)	8,089	1.40
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリ ティーズ(ジャパン) リミテッド (ビーエヌピーパリバ証券会社)	東京都千代田区大手町1-7-2	7,944	1.38
計	—	179,918	31.32

(注) 1. 当社は、自己株式20,665千株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

2. 上記の株主の所有株式数には、信託業務または株式保管業務に係る株式数が含まれている場合があります。

3. 東京海上火災保険株式会社は、平成16年10月1日に日動火災海上保険株式会社と合併し、東京海上日動火災保険株式会社となりました。

4. モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドから平成16年7月14日付で大量保有報告書の提出があり、平成16年6月30日現在で以下の株券等を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末における実質保有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
モルガン・スタンレー・ジャパ ン・リミテッドほか10社	ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージ タウン、サウスチャーチ・ストリート、ユグ ランドハウス私書箱309号ほか	30,843	5.35

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,665,000	—	—
完全議決権株式 (その他) (注)	普通株式 546,859,000	546,826	—
単元未満株式	普通株式 6,919,701	—	1 単元 (1,000株) 未満 の株式
発行済株式総数	574,443,701	—	—
総株主の議決権	—	546,826	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が33,000株含まれておりますが、議決権の数の欄には同機構名義の議決権33個は含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 花王株式会社	東京都中央区日本橋 茅場町1-14-10	20,665,000	—	20,665,000	3.59
計	—	20,665,000	—	20,665,000	3.59

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	2,700	2,680	2,710	2,765	2,760	2,750
最低 (円)	2,330	2,490	2,470	2,610	2,580	2,435

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所 (市場第一部) におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員 法務・コンプライアンス部門統括 コーポレートコミュニケーション 部門統括 消費者交流部門統括	取締役 執行役員 法務・コンプライアンス部門統括 広報部門統括 消費者交流部門統括	中川 俊一	平成16年7月21日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び当中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		58,570		53,457		72,422		
2. 受取手形及び売掛金	※1	98,708		101,833		97,359		
3. 有価証券		17,096		38,563		36,839		
4. たな卸資産		72,953		79,022		71,891		
5. 繰延税金資産		13,903		13,281		14,038		
6. その他		15,784		14,753		17,069		
7. 貸倒引当金		△2,660		△1,811		△2,366		
流動資産合計		274,356	38.7	299,100	42.0	307,254	42.4	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産	※1							
1. 建物及び構築物		287,517		288,495		287,419		
減価償却累計額		194,101	93,416	196,763	91,731	195,357	92,061	
2. 機械装置及び運搬具		602,965		589,018		588,953		
減価償却累計額		512,900	90,065	506,648	82,369	505,484	83,469	
3. 工具、器具及び備品		64,122		63,490		63,086		
減価償却累計額		55,546	8,575	54,819	8,670	54,646	8,440	
4. 土地			65,756		63,564		64,177	
5. 建設仮勘定			13,571		18,340		11,770	
有形固定資産合計			271,385	38.3	264,676	37.1	259,918	35.9
(2) 無形固定資産								
1. 営業権			35,450		29,045		31,035	
2. 商標権			55,136		47,900		51,516	
3. その他			12,429		16,881		15,821	
無形固定資産合計			103,017	14.6	93,827	13.2	98,372	13.6
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券			21,892		22,880		23,523	
2. 長期貸付金			991		627		715	
3. 繰延税金資産			23,648		18,212		19,976	
4. その他			13,533		13,724		14,349	
5. 貸倒引当金			△385		△210		△318	
投資その他の資産合計			59,681	8.4	55,235	7.7	58,246	8.1
固定資産合計			434,083	61.3	413,739	58.0	416,537	57.6
III 繰延資産			133	0.0	79	0.0	98	0.0
資産合計			708,574	100.0	712,918	100.0	723,891	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		65,700		74,460		68,400	
2. 短期借入金	※1	17,945		19,720		17,625	
3. 一年以内に返済予定 の長期借入金	※1	286		85		214	
4. 未払金		19,063		21,725		21,804	
5. 未払費用		59,783		65,382		64,551	
6. 未払法人税等		22,320		21,262		19,543	
7. その他		19,798		16,607		17,710	
流動負債合計		204,898	28.9	219,244	30.8	209,849	29.0
II 固定負債							
1. 転換社債		34,790		7,874		30,468	
2. 長期借入金	※1	805		1,423		1,343	
3. 退職給付引当金		28,063		16,857		23,157	
4. 役員退職慰労引当金		203		180		203	
5. その他		8,314		9,627		8,923	
固定負債合計		72,177	10.2	35,962	5.0	64,095	8.8
負債合計		277,075	39.1	255,207	35.8	273,945	37.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		22,715	3.2	7,692	1.1	22,189	3.1
(資本の部)							
I 資本金		85,424	12.1	85,424	12.0	85,424	11.8
II 資本剰余金		108,888	15.4	109,561	15.3	108,888	15.0
III 利益剰余金		379,148	53.5	344,310	48.3	399,889	55.2
IV その他有価証券評価差 額金		3,026	0.4	3,438	0.5	4,318	0.6
V 為替換算調整勘定		△26,702	△3.8	△39,091	△5.5	△37,941	△5.2
VI 自己株式		△141,002	△19.9	△53,624	△7.5	△132,822	△18.3
資本合計		408,783	57.7	450,018	63.1	427,756	59.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		708,574	100.0	712,918	100.0	723,891	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		446,989	100.0		469,039	100.0		902,627	100.0	
II 売上原価			187,384	41.9		198,854	42.4		377,776	41.8	
売上総利益			259,605	58.1		270,185	57.6		524,850	58.2	
III 販売費及び一般管理費			199,025	44.5		207,721	44.3		405,145	44.9	
営業利益			60,579	13.6		62,464	13.3		119,705	13.3	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			519			335			944		
2. 受取配当金			110			102			180		
3. 持分法による投資利益			76			1,018			494		
4. 為替差益			255			47			319		
5. その他		1,502	2,463	0.5	1,456	2,960	0.7	2,946	4,886	0.5	
V 営業外費用											
1. 支払利息		678			475			1,234			
2. その他		372	1,050	0.2	328	803	0.2	705	1,940	0.2	
経常利益			61,993	13.9		64,620	13.8		122,651	13.6	
VI 特別利益	※2										
1. 固定資産売却益			713			205			1,502		
2. 投資有価証券売却益			659			308			803		
3. 貸倒引当金戻入額			—			100			—		
4. その他		145	1,518	0.3	49	664	0.1	248	2,554	0.3	
VII 特別損失	※3										
1. 固定資産除売却損			1,336			1,339			2,977		
2. 土地評価損			2,349			—			2,721		
3. その他		244	3,929	0.9	337	1,677	0.3	2,364	8,063	0.9	
税金等調整前中間 (当期)純利益			59,581	13.3		63,607	13.6		117,142	13.0	
法人税、住民税及び 事業税		22,544			21,705			44,203			
法人税等調整額		3,995	26,540	5.9	3,708	25,413	5.4	6,209	50,413	5.6	
少数株主利益(減算)			1,096	0.2		433	0.1		1,369	0.2	
中間(当期)純利益			31,944	7.2		37,761	8.1		65,358	7.2	

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		108,888		108,888		108,888
II	資本剰余金増加高 株式交換による増加高	—	—	672	672	—	—
III	資本剰余金中間期末 (期末) 残高		108,888		109,561		108,888
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		355,805		399,889		355,805
II	利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	31,944	31,944	37,761	37,761	65,358	65,358
III	利益剰余金減少高						
	1. 配当金	8,398		8,747		17,095	
	2. 役員賞与	137		122		145	
	3. 自己株式消却額	—		63,750		—	
	4. 自己株式処分差損	58		20,719		4,027	
	5. 連結会社等の増加による減少高	7	8,601	—	93,340	7	21,274
IV	利益剰余金中間期末 (期末) 残高		379,148		344,310		399,889

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		59,581	63,607	117,142
減価償却費		27,373	27,239	58,165
固定資産売却却損益 (利益: △)		623	1,133	1,474
土地評価損		2,349	—	2,721
受取利息及び受取配当金		△629	△437	△1,125
支払利息		678	475	1,234
為替差損益 (差益: △)		△112	236	△408
持分法による投資損益 (利益: △)		△76	△1,018	△494
売上債権の増減額 (増加: △)		△1,663	△4,310	△4,404
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△66	△7,468	△1,368
仕入債務の増減額 (減少: △)		3,827	5,742	8,894
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△3,608	△6,265	△8,301
その他		△7,641	△7	△3,100
小計		80,635	78,928	170,431
利息及び配当金の受取額		1,262	630	2,288
利息の支払額		△690	△460	△1,291
法人税等の支払額		△29,195	△19,967	△53,500
営業活動によるキャッシュ・フロー		52,011	59,130	117,928
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		—	△5,999	△3,000
有価証券の償還による収入		8,296	3,057	8,330
有形固定資産の取得による支出		△19,965	△26,669	△39,583
有形固定資産の売却による収入		2,238	546	4,574
無形固定資産の取得による支出		△5,511	△2,812	△8,903
投資有価証券の取得による支出		△13	△13	△25
投資有価証券の償還及び売却による収入		3,231	496	3,478
営業譲受に伴う支出		△1,584	—	△1,584
長期貸付による支出		△454	△600	△1,015
その他資産の増減額 (増加: △)		234	964	379
投資活動によるキャッシュ・フロー		△13,527	△31,030	△37,348
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		3,974	2,249	4,517
長期借入による収入		—	—	706
長期借入金の返済による支出		△43	△32	△235
少数株主の増資引受による収入		357	162	694
自己株式の取得による支出		△36,993	△41,089	△37,197
配当金の支払額		△8,401	△8,739	△17,091
少数株主への配当金の支払額		△1,148	△1,332	△1,146
その他		345	285	429
財務活動によるキャッシュ・フロー		△41,910	△48,496	△49,323
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		537	△848	△2,484
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△2,888	△21,243	28,771
VI 現金及び現金同等物の期首残高		75,684	107,151	75,684
VII 新規連結子会社の現金及び 現金同等物期首残高		2,695	—	2,695
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	75,491	85,907	107,151

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社……79社 会社名： 花王化粧品販売(株)、 花王クエーカー(株)、 花王販売(株)、 Kao (Taiwan) Corporation、 Kao Industrial (Thailand) Co., Ltd.、 上海花王有限公司、 Fatty Chemical (Malaysia) Sdn. Bhd.、 Pilipinas Kao, Incorporated、 The Andrew Jergens Company、 Kao Chemicals Americas Corporation、 KPSS - Kao Professional Salon Services GmbH (旧Goldwell GmbH)、 Kao Chemicals GmbH、 Kao Corporation S.A.、 その他 66社</p> <p>(新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において新たに設立した子会社 2社 花王(中国)投資有限公司、 花王(上海)産品服務有限公司 重要性が増したことから当中間連結会計期間より連結子会社に含めた子会社 1社 ADM Kao LLC <p>非連結子会社……10社 会社名： ㈱消費生活研究所、 花王クリーン アンド ビューティ(株)、 花王システム物流(株)、 花王インフォネットワーク(株)、 Crescent Insurance Pte. Ltd.、 その他 5社(内、持分法適用非連結子会社 3社)</p> <p>なお、非連結子会社10社の合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社……76社 会社名： 花王化粧品販売(株)、 花王クエーカー(株)、 花王販売(株)、 Kao (Taiwan) Corporation、 Kao Industrial (Thailand) Co., Ltd.、 上海花王有限公司、 Fatty Chemical (Malaysia) Sdn. Bhd.、 Pilipinas Kao, Incorporated、 Kao Brands Company、 Kao Chemicals Americas Corporation、 KPSS - Kao Professional Salon Services GmbH、 Kao Chemicals GmbH、 Kao Corporation S.A.、 その他 63社</p> <p>なお、平成16年 9月付けで The Andrew Jergens Companyを Kao Brands Companyに社名変更しております。</p> <p>(除外)</p> <ul style="list-style-type: none"> 当中間連結会計期間において清算中の子会社 3社 Kao (S) 2003 Private Limited、 John Frieda GmbH、 John Frieda Professional Hair Care, Inc. (Kao Brands Company に統合) <p>非連結子会社……14社 会社名： ㈱消費生活研究所、 花王クリーン アンド ビューティ(株)、 花王システム物流(株)、 花王インフォネットワーク(株)、 Crescent Insurance Pte. Ltd.、 その他 9社(内、持分法適用非連結子会社 3社)</p> <p>なお、非連結子会社14社の合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社……79社</p> <p>(新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において新たに設立した子会社 2社 花王(中国)投資有限公司、 花王(上海)産品服務有限公司 重要性が増したことから当連結会計年度より連結子会社に含めた 1社 ADM Kao LLC <p>主要な連結子会社名は、「第 1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>非連結子会社……10社 会社名： ㈱消費生活研究所、 花王クリーン アンド ビューティ(株)、 花王システム物流(株)、 花王インフォネットワーク(株)、 Crescent Insurance Pte. Ltd.、 その他 5社(内、持分法適用非連結子会社 3社)</p> <p>なお、非連結子会社10社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用非連結子会社……3社 会社名： 花王商事(株)、ニコー製紙(株)、 花王ロジスティクス(株)</p> <p>持分法適用関連会社……8社 会社名： ニベア花王(株)、伊野紙(株)、 Kao (Malaysia) Sdn. Bhd.、 Misamis Oriental Land Development Corporation、 その他4社 (新規)</p> <p>・前連結会計年度において新たに設立した 1社 杭州伝化花王有限公司</p> <p>持分法非適用関連会社……5社 会社名： 昭和興産(株)、水島可塑剤(株)、 その他3社 なお、持分法を適用していない非連結 子会社7社及び関連会社5社の合計の中 間純損益(持分に見合う額)及び利益剰 余金(持分に見合う額)等は、いずれも 少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす 影響は軽微であります。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用非連結子会社……3社 会社名： 花王商事(株)、ニコー製紙(株)、 花王ロジスティクス(株)</p> <p>持分法適用関連会社……7社 会社名： ニベア花王(株)、伊野紙(株)、 Kao (Malaysia) Sdn. Bhd.、 Misamis Oriental Land Development Corporation、 その他3社 (除外)</p> <p>・当中間連結会計期間において清算中の1 社 Kao Trading (Malaysia) Sdn. Bhd.</p> <p>持分法非適用関連会社……6社 会社名： 昭和興産(株)、水島可塑剤(株)、 その他4社 なお、持分法を適用していない非連結 子会社11社及び関連会社6社の合計の中 間純損益(持分に見合う額)及び利益剰 余金(持分に見合う額)等は、いずれも 少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす 影響は軽微であります。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用非連結子会社……3社 会社名： 花王商事(株)、ニコー製紙(株)、 花王ロジスティクス(株)</p> <p>持分法適用関連会社……8社 会社名： ニベア花王(株)、伊野紙(株)、 Kao (Malaysia) Sdn. Bhd.、 Misamis Oriental Land Development Corporation、 その他4社 (新規)</p> <p>・前連結会計年度において新たに設立した 1社 杭州伝化花王有限公司</p> <p>持分法非適用関連会社……4社 会社名： 昭和興産(株)、水島可塑剤(株)、 その他2社 なお、持分法を適用していない非連結 子会社7社及び関連会社4社の合計の当 期純損益(持分に見合う額)及び利益剰 余金(持分に見合う額)等は、いずれも 少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響 は軽微であります。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、花王販売(株)、花王 化粧品販売(株)、愛媛サニタリープロダク ツ(株)、花王クエーカー(株)以外の子会社の 中間決算日は6月30日であり、中間連結 決算日との差は3ヶ月以内であるため、 当該連結子会社の中間決算日現在の中間 財務諸表を基礎として連結を行っており ます。ただし、中間連結決算日との間に 生じた重要な取引については、連結上必 要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、花王販売(株)、花王 化粧品販売(株)、愛媛サニタリープロダク ツ(株)、花王クエーカー(株)以外の子会社の 決算日は12月31日であり、連結決算日と の差は3ヶ月以内であるため、当該連結 子会社の事業年度に係わる財務諸表を基 礎として連結を行っております。ただ し、連結決算日との間に生じた重要な取 引については、連結上必要な調整を行っ ております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として総平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物……………21～35年 機械及び装置…7年、9年 また、経済的陳腐化が予測されるものについては、経済的耐用年数を見積り、計画的かつ規則的に償却しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>営業権……………15年、20年 商標権……………10年 自社利用のソフトウェア…5年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当中間連結会計期間末要支給見積額を引当計上しております。 なお、平成13年6月に役員報酬制度を改定しており、平成13年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。 なお、平成13年6月に役員報酬制度を改定しており、平成13年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="199 1052 542 1198"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建貸付金及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建貸付金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 主として当社内規に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 なお、主要なリスクである海外関係会社への外貨建貸付金の為替相場変動リスクに関しては、原則として貸付金の50%以上をヘッジする方針であります。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建貸付金及び 外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建貸付金	金利スワップ	借入金及び社債	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約	外貨建貸付金及び 外貨建予定取引									
通貨スワップ	外貨建貸付金									
金利スワップ	借入金及び社債									
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>								

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益は102百万円減少しております。なお、減損損失は、連結子会社の遊休の土地等に関するものであり、特別損失のその他に含めております。	_____

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>固定負債の「繰延税金負債」は、当中間連結会計期間末より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「その他」に含まれる「繰延税金負債」は564百万円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「土地評価損」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「土地評価損」は528百万円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の償還及び売却による収入」は、前中間連結会計期間は「その他資産の増減額」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他資産の増減額」に含まれる「投資有価証券の償還及び売却による収入」は2,993百万円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割529百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>※1. 担保に供している資産の額 (簿価)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>売掛金 194</p> <p>有形固定資産 973</p> <hr/> <p>計 1,167</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>短期借入金 127</p> <p>一年以内に返済予定の 長期借入金 286</p> <p>長期借入金 32</p> <hr/> <p>計 447</p>	<p>※1. 担保に供している資産の額 (簿価)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>売掛金 216</p> <p>有形固定資産 444</p> <hr/> <p>計 661</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>短期借入金 149</p> <p>一年以内に返済予定の 長期借入金 85</p> <p>長期借入金 128</p> <hr/> <p>計 363</p>	<p>※1. 担保に供している資産の額 (簿価)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>売掛金 183</p> <p>有形固定資産 391</p> <hr/> <p>計 574</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>短期借入金 107</p> <p>一年以内に返済予定の 長期借入金 214</p> <hr/> <p>計 322</p>
<p>2. 保証債務 関連会社及び従業員等の金融機関ほか からの借入金等に対する債務保証は次 のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>European Distribution 2,447</p> <p>Service GmbH 1,838</p> <hr/> <p>計 4,286</p>	<p>2. 保証債務 関連会社及び従業員等の金融機関ほか からの借入金等に対する債務保証は次 のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>European Distribution 2,244</p> <p>Service GmbH 1,484</p> <hr/> <p>計 3,729</p>	<p>2. 保証債務 関連会社及び従業員等の金融機関ほか からの借入金等に対する債務保証は次 のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>European Distribution 2,290</p> <p>Service GmbH 1,612</p> <hr/> <p>計 3,903</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 百万円 荷造発送費 22,786 広告宣伝費 42,050 拡売費及び販促費 16,593 給料手当・賞与 35,079 研究開発費 19,280	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 百万円 荷造発送費 25,167 広告宣伝費 44,720 拡売費及び販促費 17,649 給料手当・賞与 34,430 研究開発費 19,818	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 百万円 荷造発送費 46,968 広告宣伝費 82,772 拡売費及び販促費 34,025 給料手当・賞与 71,141 研究開発費 38,506
※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 百万円 土地 481 機械装置及び運搬具 100 その他 131	※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 百万円 建物及び構築物 138 機械装置及び運搬具 52 その他 15	※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 百万円 土地 1,226 機械装置及び運搬具 122 その他 153
※3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 百万円 機械装置及び運搬具 678 建物及び構築物 368 その他 288	※3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 百万円 機械装置及び運搬具 618 建物及び構築物 508 その他 212	※3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 百万円 機械装置及び運搬具 1,659 建物及び構築物 586 その他 731

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円 現金及び預金勘定 58,570 有価証券勘定 17,096 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 81$ 取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等 $\Delta 93$ 現金及び現金同等物 75,491	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円 現金及び預金勘定 53,457 有価証券勘定 38,563 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 1$ 取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等 $\Delta 6,112$ 現金及び現金同等物 85,907	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円 現金及び預金勘定 72,422 有価証券勘定 36,839 流動資産の「その他」に含まれる短期貸付金 2 流動資産の「その他」に含まれる金銭債権信託受益権 1,599 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 542$ 取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等 $\Delta 3,169$ 現金及び現金同等物 107,151

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物等</td> <td>12,656</td> <td>2,784</td> <td>9,871</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,351</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,519</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,871</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>648</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>648</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,677</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,687</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,365</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物等	12,656	2,784	9,871		百万円	1年内	1,351	1年超	8,519	合計	9,871		百万円	① 支払リース料	648	② 減価償却費相当額	648		百万円	1年内	2,677	1年超	16,687	合計	19,365	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物等</td> <td>11,317</td> <td>2,650</td> <td>8,667</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>954</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,712</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,667</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>818</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>818</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,204</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,820</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,024</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物等	11,317	2,650	8,667		百万円	1年内	954	1年超	7,712	合計	8,667		百万円	① 支払リース料	818	② 減価償却費相当額	818		百万円	1年内	2,204	1年超	14,820	合計	17,024	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物等</td> <td>12,640</td> <td>3,333</td> <td>9,306</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,185</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,306</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>1,311</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>1,311</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,425</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,311</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,736</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物等	12,640	3,333	9,306		百万円	1年内	1,185	1年超	8,121	合計	9,306		百万円	① 支払リース料	1,311	② 減価償却費相当額	1,311		百万円	1年内	2,425	1年超	15,311	合計	17,736
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
建物及び構築物等	12,656	2,784	9,871																																																																																									
	百万円																																																																																											
1年内	1,351																																																																																											
1年超	8,519																																																																																											
合計	9,871																																																																																											
	百万円																																																																																											
① 支払リース料	648																																																																																											
② 減価償却費相当額	648																																																																																											
	百万円																																																																																											
1年内	2,677																																																																																											
1年超	16,687																																																																																											
合計	19,365																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
建物及び構築物等	11,317	2,650	8,667																																																																																									
	百万円																																																																																											
1年内	954																																																																																											
1年超	7,712																																																																																											
合計	8,667																																																																																											
	百万円																																																																																											
① 支払リース料	818																																																																																											
② 減価償却費相当額	818																																																																																											
	百万円																																																																																											
1年内	2,204																																																																																											
1年超	14,820																																																																																											
合計	17,024																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
建物及び構築物等	12,640	3,333	9,306																																																																																									
	百万円																																																																																											
1年内	1,185																																																																																											
1年超	8,121																																																																																											
合計	9,306																																																																																											
	百万円																																																																																											
① 支払リース料	1,311																																																																																											
② 減価償却費相当額	1,311																																																																																											
	百万円																																																																																											
1年内	2,425																																																																																											
1年超	15,311																																																																																											
合計	17,736																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	3,446	8,811	5,365
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	8,019	8,001	△18
合計	11,465	16,812	5,347

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	16,432

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っておりますが、当中間連結会計期間末においてはいずれも該当するものではありません。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 社債	1,000	999	△0
(2) その他	4,999	4,998	△0
合計	5,999	5,998	△1

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	3,188	9,386	6,198
(2) 債券			
国債・地方債	760	760	—
(3) その他	8,126	8,093	△33
合計	12,075	18,240	6,165

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)
満期保有目的の債券	12,999
その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド	17,676

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について47百万円（その他有価証券で時価のある株式47百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 社債	3,000	2,998	△1
(2) その他	—	—	—
合計	3,000	2,998	△1

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,358	11,008	7,650
(2) 債券 国債・地方債	210	210	—
(3) その他	8,001	7,975	△25
合計	11,569	19,194	7,624

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	15,498
その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド	16,502

(注) 有価証券について0百万円（その他有価証券で時価のある株式0百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	11,930	11,929	△51	7,982	7,947	△18	7,983	7,648	△305
	通貨スワップ取引	13,400	△284	△284	11,925	△188	△188	11,604	111	111
	通貨オプション取引	—	—	—	104	—	—	70	—	—
金利		(—)	—	—	(2)	2	0	(1)	3	3
	金利スワップ取引	684	△1	△1	655	1	1	668	3	3
	金利キャップ取引	1,750	0	0	1,675	0	0	1,709	0	0
合計		27,765	11,643	△338	22,343	7,762	△206	22,036	7,767	△186

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
2. 契約額等の欄の()の金額は通貨オプション取引のオプション料です。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	家庭用 製品事業 (百万円)	化粧品 (ソフィーナ) 事業 (百万円)	工業用 製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	332,257	38,349	76,381	446,989	—	446,989
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	13,556	13,556	(13,556)	—
計	332,257	38,349	89,937	460,545	(13,556)	446,989
営業費用	285,296	34,276	80,505	400,079	(13,669)	386,409
営業利益	46,961	4,073	9,432	60,466	113	60,579

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	家庭用 製品事業 (百万円)	化粧品 (ソフィーナ) 事業 (百万円)	工業用 製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	346,586	39,339	83,113	469,039	—	469,039
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	13,478	13,478	(13,478)	—
計	346,586	39,339	96,591	482,518	(13,478)	469,039
営業費用	298,828	34,991	86,332	420,152	(13,577)	406,575
営業利益	47,758	4,348	10,259	62,365	98	62,464

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	家庭用 製品事業 (百万円)	化粧品 (ソフィーナ) 事業 (百万円)	工業用 製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	670,437	77,648	154,541	902,627	—	902,627
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	27,079	27,079	(27,079)	—
計	670,437	77,648	181,620	929,707	(27,079)	902,627
営業費用	578,242	70,222	161,679	810,144	(27,222)	782,922
営業利益	92,195	7,425	19,940	119,562	142	119,705

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、家庭用製品、化粧品（ソフィーナ）、工業用製品の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
家庭用製品事業	パーソナルケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗淨料、シャンプー、リンス、ヘアケア製品、ヘアカラー、入浴剤、歯みがき・歯ブラシ
	ハウスホールド製品	衣料用洗剤、台所用洗剤、住居用洗剤、洗濯仕上剤、掃除用紙製品
	サニタリーほか製品	生理用品、紙おむつ、食用油、飲料
化粧品（ソフィーナ）事業	化粧品（ソフィーナ）	化粧品（ソフィーナ）
工業用製品事業	工業用製品	業務用食用油脂、脂肪酸、油脂アルコール、グリセリン、油脂アミン、界面活性剤、ポリウレタン原料、合成樹脂用可塑剤、トナー・トナーバインダー、香料

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	326,813	42,940	39,882	37,351	446,989	—	446,989
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,903	9,152	418	4,137	18,611	(18,611)	—
計	331,717	52,092	40,301	41,489	465,600	(18,611)	446,989
営業費用	277,363	49,829	37,192	40,483	404,868	(18,459)	386,409
営業利益	54,354	2,262	3,108	1,005	60,731	(151)	60,579

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	347,879	39,156	40,161	41,842	469,039	—	469,039
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,096	11,159	796	4,382	21,433	(21,433)	—
計	352,975	50,315	40,957	46,225	490,473	(21,433)	469,039
営業費用	297,046	48,787	38,253	43,915	428,003	(21,428)	406,575
営業利益	55,929	1,527	2,703	2,309	62,469	(5)	62,464

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	664,207	83,427	78,877	76,114	902,627	—	902,627
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	9,449	18,023	1,028	8,785	37,286	(37,286)	—
計	673,656	101,451	79,906	84,899	939,914	(37,286)	902,627
営業費用	568,838	96,089	73,175	82,171	820,274	(37,352)	782,922
営業利益	104,818	5,362	6,731	2,727	119,640	65	119,705

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

(2) 米州：米国、カナダ、メキシコ

(3) 欧州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	アジア	米州	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	45,904	39,197	37,416	122,518
II 連結売上高（百万円）				446,989
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.3	8.8	8.4	27.4

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	アジア	米州	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	42,796	39,869	41,175	123,840
II 連結売上高（百万円）				469,039
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.1	8.5	8.8	26.4

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	アジア	米州	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	89,964	78,225	74,861	243,051
II 連結売上高（百万円）				902,627
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.0	8.7	8.3	26.9

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

(2) 米州：米国、カナダ、メキシコ

(3) 欧州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	752.07円	1株当たり純資産額	812.63円	1株当たり純資産額	782.14円
1株当たり中間純利益	57.87円	1株当たり中間純利益	68.51円	1株当たり当期純利益	119.06円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	55.42円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	67.01円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	113.98円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	31,944	37,761	65,358
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	130
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(130)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	31,944	37,761	65,228
期中平均株式数(千株)	551,994	551,170	547,865
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	95	22	179
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(95)	(22)	(179)
普通株式増加数(千株)	26,102	12,702	25,997
(うち転換社債)	(26,102)	(12,602)	(25,997)
(うち新株予約権)	(—)	(99)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主 総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 168千株 平成14年6月27日定時株主 総会決議ストックオプション (新株予約権 540個) 普通株式 540千株 平成15年6月27日定時株主 総会決議ストックオプション (新株予約権 1,052個) 普通株式 1,052千株	平成13年6月28日定時株主 総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 168千株 平成14年6月27日定時株主 総会決議ストックオプション (新株予約権 540個) 普通株式 540千株 平成16年6月29日定時株主 総会決議ストックオプション (新株予約権 1,163個) 普通株式 1,163千株	平成13年6月28日定時株主 総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 168千株 平成14年6月27日定時株主 総会決議ストックオプション (新株予約権 540個) 普通株式 540千株 平成15年6月27日定時株主 総会決議ストックオプション (新株予約権 1,052個) 普通株式 1,052千株

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>当社は平成15年10月23日に、カネボウ株式会社と、両社の化粧品事業を統合することで基本合意に至り、平成15年12月末までに確定契約に調印する予定であります。</p> <p>これは、両社の化粧品事業の研究開発力・マーケティング力・営業力・流通網・その他の経営資源・ノウハウを統合強化することで、国内における化粧品のリーディングカンパニーを目指すとともに、海外展開を加速し、グローバルな化粧品会社としての事業基盤を確立するためのものであります。</p> <p>なお、平成16年3月末までに、カネボウ株式会社は化粧品事業を分離し新会社を設立し、同時に、当社はその新会社に49%の資本参加を行う予定であります。</p> <p>さらに、平成19年3月末をめどに、当社は、化粧品（ソフィーナ）事業を分離し、当該新会社に統合することを検討しております。この統合の方式等は未定ですが、統合後の新会社を「製造」と「販売」の2つの部分に再編し、当社は「製造」部分を、カネボウ株式会社は「販売」部分をそれぞれ連結子会社とする方向で協議、検討しております。</p>	<p>—————</p>	<p>平成16年6月29日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本定時株主総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式を、株式の総数20,000千株、取得価額の総額50,000百万円を限度として取得することを決議しました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
		<p>平成15年 6月27日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、同定時株主総会終結の時から当期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式を、株式の総数20,000千株、取得価額の総額50,000百万円を限度として取得することを決議しました。</p> <p>これを受けて、平成16年 3月31日までに、自己株式10,000千株を22,729百万円で取得しておりますが、さらに、平成16年 3月25日開催の取締役会において、平成16年 4月 1日から平成16年 6月23日までに、株式の総数10,000千株、取得価額の総額25,000百万円を限度として取得することを決議し、下記のとおり取得しました。</p> <p>(1) 取得した株式の総数 9,743千株 (2) 取得価額の総額 24,998百万円</p>
		<p>平成16年 4月22日開催の取締役会において、平成16年 7月 2日を期して、簡易株式交換の方法により、花王販売株式会社を当社の完全子会社とすることを決議し、同日付で株式交換契約書を締結しました。株式の割当比率は、花王販売株式会社の株式 1株に対して当社の株式3.65株であります。なお、新株の発行に代えて、当社の保有する自己株式を移転する予定であり、その株式数は契約締結日現在5,736千株であります。</p>

- (2) 【その他】
該当ありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		34,075		35,339		49,408	
2. 売掛金		49,953		54,483		53,701	
3. 有価証券		10,896		28,897		29,396	
4. たな卸資産		40,638		44,795		40,989	
5. その他		27,022		25,355		26,674	
6. 貸倒引当金		—		△39		△36	
流動資産合計		162,586	27.0	188,830	30.0	200,133	31.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※2						
1. 建物	※1	54,547		57,123		56,258	
2. 機械及び装置	※1	59,056		55,375		54,764	
3. 土地		44,455		44,140		44,319	
4. 建設仮勘定		8,985		4,948		6,645	
5. その他	※1	16,545		16,721		16,295	
有形固定資産合計		183,590		178,309		178,283	
(2) 無形固定資産							
1. 商標権		55,136		47,900		51,516	
2. その他		4,148		7,870		7,520	
無形固定資産合計		59,285		55,770		59,036	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		101,221		115,519		102,331	
2. 出資金		55,166		52,673		51,095	
3. 長期貸付金		6,742		5,062		6,363	
4. その他		33,963		33,214		33,747	
5. 貸倒引当金		△121		△61		△92	
投資その他の資産 合計		196,972		206,408		193,446	
固定資産合計		439,847	73.0	440,488	70.0	430,767	68.3
資産合計		602,433	100.0	629,319	100.0	630,900	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		50,097		59,378		53,694	
2. 未払金		13,040		15,847		15,758	
3. 未払費用		39,944		42,699		41,783	
4. 未払法人税等		18,803		17,767		17,820	
5. その他		29,349		31,895		31,708	
流動負債合計		151,236	25.1	167,589	26.6	160,766	25.5
II 固定負債							
1. 転換社債		34,790		7,874		30,468	
2. 退職給付引当金		18,776		10,946		15,618	
3. 役員退職慰労引当金		203		180		203	
4. その他		91		81		81	
固定負債合計		53,860	8.9	19,082	3.1	46,371	7.3
負債合計		205,096	34.0	186,672	29.7	207,138	32.8
(資本の部)							
I 資本金		85,424	14.2	85,424	13.6	85,424	13.5
II 資本剰余金							
資本準備金		108,888		108,888		108,888	
資本剰余金合計		108,888	18.1	108,888	17.3	108,888	17.3
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		14,116		14,116		14,116	
2. 任意積立金		278,538		278,952		278,538	
3. 中間(当期)未処分利益		50,217		5,563		67,241	
利益剰余金合計		342,872	56.9	298,632	47.4	359,896	57.0
IV その他有価証券評価差額金		2,870	0.5	3,325	0.5	4,091	0.7
V 自己株式		△142,719	△23.7	△53,624	△8.5	△134,539	△21.3
資本合計		397,336	66.0	442,646	70.3	423,762	67.2
負債資本合計		602,433	100.0	629,319	100.0	630,900	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			328,016	100.0		348,807	100.0		665,914	100.0
II 売上原価			128,222	39.1		138,973	39.8		262,434	39.4
売上総利益			199,793	60.9		209,833	60.2		403,479	60.6
III 販売費及び一般管理費			149,490	45.6		158,551	45.5		305,100	45.8
営業利益			50,303	15.3		51,282	14.7		98,379	14.8
IV 営業外収益	※1		4,033	1.3		3,679	1.1		7,658	1.1
V 営業外費用	※2		311	0.1		215	0.1		627	0.1
経常利益			54,025	16.5		54,745	15.7		105,410	15.8
VI 特別利益			1,172	0.3		498	0.1		1,951	0.3
VII 特別損失			3,343	1.0		2,083	0.6		8,899	1.3
税引前中間 (当期) 純利益			51,853	15.8		53,160	15.2		98,462	14.8
法人税、住民税及び 事業税		17,536			17,090			35,707		
法人税等調整額		2,966	20,502	6.2	2,064	19,154	5.5	1,714	37,421	5.6
中間 (当期) 純利益			31,351	9.6		34,006	9.7		61,041	9.2
前期繰越利益			18,924			57,961			18,924	
自己株式処分差損			58			22,654			4,027	
自己株式消却額			—			63,750			—	
中間配当額			—			—			8,696	
中間 (当期) 未処分 利益			50,217			5,563			67,241	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による低価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しており、実質的残存価額まで償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……………21～35年 機械及び装置…7年、9年 また、経済的陳腐化が予測されるものについては、経済的耐用年数を見積り、計画的かつ規則的に償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 商標権……………10年 自社利用のソフトウェア ……………5年</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当中間会計期間末要支給見積額を引当計上しております。 なお、平成13年6月に役員報酬制度を改定しており、平成13年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。	(3) 役員退職慰労引当金 同左	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。 なお、平成13年6月に役員報酬制度を改定しており、平成13年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。	4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左	4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。
5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5. リース取引の処理方法 同左	5. リース取引の処理方法 同左
6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建貸付金及び外貨建予定取引 通貨スワップ 外貨建貸付金 金利スワップ 借入金及び社債 (3) ヘッジ方針 当社内規に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 なお、主要なリスクである海外関係会社への外貨建貸付金の為替相場変動リスクに関しては、原則として貸付金の50%以上をヘッジする方針であります。	6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左	6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 「法人税、住民税及び事業税」並びに「法人税等調整額」の計上方法 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 「法人税、住民税及び事業税」並びに「法人税等調整額」の計上方法 同左	7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 456百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
※1. 当中間会計期間において、国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳額は248百万円であり、その内訳は建物7百万円、機械及び装置241百万円であります。	—	※1. 国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は680百万円であり、その内訳は建物20百万円、構築物33百万円、機械及び装置625百万円であります。
※2. 有形固定資産の減価償却累計額 655,425百万円	※2. 有形固定資産の減価償却累計額 655,672百万円	※2. 有形固定資産の減価償却累計額 654,055百万円
3. 保証債務 (1) 当社従業員の財形貯蓄制度による金融機関(みずほ銀行他3行)からの借入金に対し、1,099百万円の連帯保証を行っております。 また、関係会社3社の金融機関からの借入金に対し、1,217百万円の保証を行っております。 (2) 関係会社1社の地方自治体からの借入金に対し、336百万円の保証予約を金融機関に行っております。 (3) 関係会社1社の政府系機関からの借入金に対し、236百万円の経営指導念書等の差入れを金融機関に行っております。	3. 保証債務 (1) 当社従業員の財形貯蓄制度による金融機関(みずほ銀行他3行)からの借入金に対し、890百万円の連帯保証を行っております。 また、関係会社2社の金融機関からの借入金に対し、1,035百万円の保証を行っております。 (2) 関係会社1社の地方自治体からの借入金に対し、336百万円の保証予約を金融機関に行っております。 (3) 関係会社1社の政府系機関からの借入金に対し、251百万円の経営指導念書等の差入れを金融機関に行っております。	3. 保証債務 (1) 当社従業員の財形貯蓄制度による金融機関(みずほ銀行他3行)からの借入金に対し、969百万円の連帯保証を行っております。 また、関係会社2社の金融機関からの借入金に対し、642百万円の保証を行っております。 (2) 関係会社1社の地方自治体からの借入金に対し、320百万円の保証予約を行っております。 (3) 関係会社1社の政府系機関からの借入金に対し、236百万円の経営指導念書等の差入れを金融機関に行っております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1. 営業外収益のうち重要なもの 百万円 受取利息 120 有価証券利息 68 受取配当金 2,714	※1. 営業外収益のうち重要なもの 百万円 受取利息 25 有価証券利息 3 受取配当金 2,184	※1. 営業外収益のうち重要なもの 百万円 受取利息 227 有価証券利息 71 受取配当金 4,926
※2. 営業外費用のうち重要なもの 百万円 支払利息 48 社債利息 165	※2. 営業外費用のうち重要なもの 百万円 支払利息 44 社債利息 37	※2. 営業外費用のうち重要なもの 百万円 支払利息 104 社債利息 309
3. 減価償却実施額 百万円 有形固定資産 15,146 無形固定資産 4,190	3. 減価償却実施額 百万円 有形固定資産 15,037 無形固定資産 4,093	3. 減価償却実施額 百万円 有形固定資産 32,285 無形固定資産 8,372

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物等</td> <td>8,582</td> <td>210</td> <td>8,371</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める未経過リース料中間会計期間末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>473</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,898</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,371</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める未経過リース料中間会計期間末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>184</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>636</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,971</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,608</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)	建物等	8,582	210	8,371		百万円	1年内	473	1年超	7,898	合計	8,371		百万円	① 支払リース料	184	② 減価償却費相当額	184		百万円	1年内	636	1年超	10,971	合計	11,608	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物等</td> <td>8,582</td> <td>683</td> <td>7,898</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>473</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,425</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,898</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>236</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>236</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>634</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,344</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,979</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)	建物等	8,582	683	7,898		百万円	1年内	473	1年超	7,425	合計	7,898		百万円	① 支払リース料	236	② 減価償却費相当額	236		百万円	1年内	634	1年超	10,344	合計	10,979	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物等</td> <td>8,582</td> <td>447</td> <td>8,134</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>473</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,661</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,134</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>421</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>421</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>635</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,654</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,289</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物等	8,582	447	8,134		百万円	1年内	473	1年超	7,661	合計	8,134		百万円	① 支払リース料	421	② 減価償却費相当額	421		百万円	1年内	635	1年超	10,654	合計	11,289
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)																																																																																									
建物等	8,582	210	8,371																																																																																									
	百万円																																																																																											
1年内	473																																																																																											
1年超	7,898																																																																																											
合計	8,371																																																																																											
	百万円																																																																																											
① 支払リース料	184																																																																																											
② 減価償却費相当額	184																																																																																											
	百万円																																																																																											
1年内	636																																																																																											
1年超	10,971																																																																																											
合計	11,608																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)																																																																																									
建物等	8,582	683	7,898																																																																																									
	百万円																																																																																											
1年内	473																																																																																											
1年超	7,425																																																																																											
合計	7,898																																																																																											
	百万円																																																																																											
① 支払リース料	236																																																																																											
② 減価償却費相当額	236																																																																																											
	百万円																																																																																											
1年内	634																																																																																											
1年超	10,344																																																																																											
合計	10,979																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
建物等	8,582	447	8,134																																																																																									
	百万円																																																																																											
1年内	473																																																																																											
1年超	7,661																																																																																											
合計	8,134																																																																																											
	百万円																																																																																											
① 支払リース料	421																																																																																											
② 減価償却費相当額	421																																																																																											
	百万円																																																																																											
1年内	635																																																																																											
1年超	10,654																																																																																											
合計	11,289																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	731.01円	1株当たり純資産額	799.32円	1株当たり純資産額	774.86円
1株当たり中間純利益	56.78円	1株当たり中間純利益	61.70円	1株当たり当期純利益	111.19円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	54.38円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	60.35円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	106.46円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	31,351	34,006	61,041
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	118
(うち利益処分による取締役賞与金)	(—)	(—)	(118)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	31,351	34,006	60,922
期中平均株式数(千株)	552,137	551,170	547,937
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	95	22	179
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(95)	(22)	(179)
普通株式増加数(千株)	26,102	12,702	25,997
(うち転換社債)	(26,102)	(12,602)	(25,997)
(うち新株予約権)	(—)	(99)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 168千株	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 168千株	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 168千株
	平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権 540個) 普通株式 540千株	平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権 540個) 普通株式 540千株	平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権 540個) 普通株式 540千株
	平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権 1,052個) 普通株式 1,052千株	平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権 1,163個) 普通株式 1,163千株	平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権 1,052個) 普通株式 1,052千株

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>当社は平成15年10月23日に、カネボウ株式会社と、両社の化粧品事業を統合することで基本合意に至り、平成15年12月末までに確定契約に調印する予定であります。これは、両社の化粧品事業の研究開発力・マーケティング力・営業力・流通網・その他の経営資源・ノウハウを統合強化することで、国内における化粧品のリーディングカンパニーを目指すとともに、海外展開を加速し、グローバルな化粧品会社としての事業基盤を確立するためのものであります。</p> <p>なお、平成16年3月末までに、カネボウ株式会社は化粧品事業を分離し新会社を設立し、同時に、当社はその新会社に49%の資本参加を行う予定であります。</p> <p>さらに、平成19年3月末をめどに、当社は、化粧品（ソフィーナ）事業を分離し、当該新会社に統合することを検討しております。この統合の方式等は未定ですが、統合後の新会社を「製造」と「販売」の2つの部分に再編し、当社は「製造」部分を、カネボウ株式会社は「販売」部分をそれぞれ連結子会社とする方向で協議、検討しております。</p>	<p>—————</p>	<p>平成16年6月29日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本定時株主総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式を、株式の総数20,000千株、取得価額の総額50,000百万円を限度として取得することを決議しました。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>平成15年6月27日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、同定時株主総会終結の時から当期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式を、株式の総数20,000千株、取得価額の総額50,000百万円を限度として取得することを決議しました。</p> <p>これを受けて、平成16年3月31日までに、自己株式10,000千株を22,729百万円で取得しておりますが、さらに、平成16年3月25日開催の取締役会において、平成16年4月1日から平成16年6月23日までに、株式の総数10,000千株、取得価額の総額25,000百万円を限度として取得することを決議し、下記のとおり取得しました。</p> <p>(1) 取得した株式の総数 9,743千株 (2) 取得価額の総額 24,998百万円</p>
		<p>平成16年4月22日開催の取締役会において、平成16年7月2日を期して、簡易株式交換の方法により、花王販売株式会社を当社の完全子会社とすることを決議し、同日付で株式交換契約書を締結しました。株式の割当比率は、花王販売株式会社の株式1株に対して当社の株式3.65株であります。なお、新株の発行に代えて、当社の保有する自己株式を移転する予定であり、その株式数は契約締結日現在5,736千株であります。</p>

(2) 【その他】

平成16年10月21日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………10,521,780,385円

(ロ) 1株当たりの金額……………19円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払い開始日……平成16年12月1日

(注) 平成16年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載してある株主、登録質権者または信託財産の受託者に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|-------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（完全親会社となる株式交換）に基づく臨時報告書 | 平成16年4月22日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成15年4月1日
(第98期) 至 平成16年3月31日 | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券届出書
及びその添付書類 | ストックオプションとしての新株予約権の募集 | 平成16年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券届出書
の訂正届出書 | (3)の有価証券届出書に係る訂正届出書 | 平成16年7月8日
関東財務局長に提出 |

報 告 期 間

- | | | |
|-----------------|----------------------------|-------------------------|
| (5) 自己株券買付状況報告書 | 自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日 | 平成16年4月9日 |
| | 自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日 | 平成16年5月13日 |
| | 自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日 | 平成16年6月9日 |
| | 自 平成16年6月1日 至 平成16年6月29日 | 平成16年7月12日 |
| | 自 平成16年6月29日 至 平成16年6月30日 | 平成16年7月12日 |
| | 自 平成16年7月1日 至 平成16年7月31日 | 平成16年8月6日 |
| | 自 平成16年8月1日 至 平成16年8月31日 | 平成16年9月13日 |
| | 自 平成16年9月1日 至 平成16年9月30日 | 平成16年10月12日 |
| | 自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日 | 平成16年11月8日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年11月11日

花王株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 吉田 修己 印

関与社員 公認会計士 佐藤 嘉雄 印

関与社員 公認会計士 安藤 武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている花王株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、花王株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成15年10月23日に、カネボウ株式会社と両社の化粧品事業を統合することで基本合意に至った。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月9日

花王株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 修己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 嘉雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている花王株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、花王株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年11月11日

花王株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 吉田 修己 印

関与社員 公認会計士 佐藤 嘉雄 印

関与社員 公認会計士 安藤 武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている花王株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第98期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、花王株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成15年10月23日に、カネボウ株式会社と両社の化粧品事業を統合することで基本合意に至った。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月9日

花王株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 修己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 嘉雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている花王株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第99期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、花王株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。